エビデンスに基づいた持続可能な財政運営を

市民クラブ　野々山静香

一　持続可能な財政運営について

問　令和３年度一般会計当初予算では、市税収入が厳しい中、過去最大の５２４億３千万円の予算総額であり、財政調整基金を11億７千万円取り崩すこととしている。コロナ禍においても大幅な事業費の削減が必要と考えるが、予算編成における削減状況はどのようか。

答　予算要求の上限を定めた中で、経常経費である業務運営費について、一般財源ベースで２年度に比べ約４千万円削減した。

要望　限られた資源を効果的、効率的に利用し、エビデンスを持って施策展開に取り組むことで、持続可能な財政運営に努めてほしい。

二　地域医療の充実・強化について

問　施政方針に「秦野赤十字病院の小児科医療体制の充実支援」とあるが、分娩業務再開に向けた動きが弱くなっていると感じる。再開のめどが立たない現状においては、妊産婦への支援の強化に注力すべきと考えるが、どうか。

答　小児科の常勤医師が２人増員されることにより、入院診療が再開される見通しとなった。周産期医療に必要な小児科が拡充されたことは、分娩業務再開に向けて一歩前進したと受け止めている。妊産婦への支援については、健康診査をはじめ、子育て世代包括支援センターでの相談体制や産後ケア事業などを拡充していく。

ICT化の推進に向け
マイナンバーカードの普及促進を

三　行政サービスのICT化の推進について

問　ICT化の推進により、窓口に来ることなく必要な手続きが行える市役所を目指すとしているが、この目標を達成するためには、マイナンバーカードの普及促進が不可欠である。今後の取り組みはどのようか。

答　マイナンバーカード交付円滑化計画において令和４年度末までに交付率100％を目指している。今後は、カードの利便性をPRしながら普及促進につなげたい。

一般質問

一般質問は、３月18日、19日の２日間行われ、15人の議員が登壇しました。

一般質問は、５面から７面に掲載されています。（質問者の文責により、質問と答弁の要旨を掲載）

なお、各議員の記事にあるＱＲコードを読み込むと、一般質問の動画を視聴できます。（通信費は利用者の負担となります。）

市長はコロナ禍の中、業者やひとり親世帯などへ独自に支援せよ

日本共産党　佐藤　文昭

一　市長の政治姿勢について

問　２０２０年のＧＤＰが、コロナ禍で記録的な落ち込みとなる中、市民の暮らしと経済を立て直すには、市民の負担を軽減し、暮らしの土台を支える必要がある。施政方針で市民と心を一つにして取り組むと述べているが、どのようか。

市民と共に平和への願いを
（写真は、平和都市宣言の碑）

答　多くの市民の意見などを反映した新総合計画を基本として、市民一人一人の声を大切にし、効果的な情報発信と共有に努め、協働、連携による持続可能なまちづくりを進めていく。

二　平和への取組について

問　令和３年１月22日に核兵器禁止条約が発効した。本市は平和首長会議に加盟しており、核兵器禁止条約の署名と批准を国に求めるべきであるが、どうか。

答　国政の場で判断するため、市長として発言する立場にないと考えるが、平和都市宣言を制定している本市は平和を希求する姿勢を内外に示し、市民と一体となった平和推進事業に取り組んでいく。

三　国民健康保険事業について

問　高い国民健康保険税を引き下げるため、子どもの均等割額を廃止することについて一貫して提案しているが、市の考えはどうか。

答　医療保険制度間の公平性と子育て支援の観点から、軽減措置を国に要望してきた。未就学児を対象とする均等割額について、全世帯一律に５割軽減とする改正案が国会で審議中である。本来、子どもの均等割額廃止は制度全体の中で取り組むべきであり、国の動向を注視していく。

ゼロカーボンシティを進め環境先進都市を目指せ

公明党　山下　博己

一　ゼロカーボンシティの取組について

問　脱炭素社会に向けて２０５０年までにＣＯ２排出量実質ゼロを実現するためには、まずはそれを前提とした計画的な森林再生を進める必要があると思うが、どうか。

答　今後、森林組合などとの連携を強化し、人工林の未整備エリアや樹齢年数を踏まえた森林の計画的な整備・更新を検討する。

環境問題に対し先進的な取り組みを

問　木質バイオマスの一層の活用推進のため、発電事業や新電力会社設立に対する市の見解はどうか。

答　民間や広域との連携も含め、地産地消エネルギーのさまざまな可能性についてアンテナを張る。

要望　緑と自然、日本一おいしい水を誇る本市が模範となり、率先して環境問題に取り組んでほしい。

二　空き家対策と移住・定住促進の取組について

問　新たな条例が制定され、さらに管理者の責任が問われることとなるが、空き家所有者の意向調査を行い、それに基づいた最も効果的な支援策も必要と思うがどうか。

答　今後、アンケート調査の実施や先進事例を研究し、より効果的な支援策の検討や、所有者が抱える課題に対し関係団体とも連携し、相談、解決できる体制を作る。

地域共生支援センターと「きゃっち。」などが連携潜在的な生活困窮者への支援の充実を

無所属　木村　眞澄

一　潜在的な生活困窮者への支援について

問　コロナ禍で経済活動が停滞する中、生活困窮者の相談窓口である「きゃっち。」での緊急小口資金の貸し付け状況はどのようか。

答　相談件数は令和元年度の５・５倍であり、緊急小口資金の貸し付けは大幅に増加している。

要望　必要な人に速やかに支援が届くよう、今後も生活困窮者が気兼ねなく相談できる窓口や支援制度の幅広い周知に努めてほしい。

二　※エイジフレンドリーシティ行動計画について

問　計画策定の意義はどのようか。

答　福祉部門以外の高齢者に係る取り組みを把握し、優先すべき課題を整理・共有することにより、効果的な取り組みが可能となる。

問　計画の実効性を担保する評価と検証はどのように行うのか。

答　庁内15課で構成する検討委員会で、各取り組みに対する目標の達成状況の点検と評価を行い、次期計画に向けた見直しを図る。

要望　庁内を横断した連携が必要であり、目標を共有しながら施策の実現に取り組んでほしい。

三　知的障がい者への新型コロナウイルスワクチン接種について

要望　接種の順位について、国の指針の内容は理解できるが、クラスター発生の可能性などの視点からも、高齢者施設に次いで、知的障がい者施設に入所している人への接種を優先してほしい。

高齢者も子育て世代も安心して暮らせる環境づくりを

公明党　中村　英仁

一　高齢者施策について

問　買い物弱者対策のため、シニアカーや電動アシスト付き自転車の購入助成を行ったら良いと思うが、どのようか。

答　現在、地域支え合い型認定ドライバー養成研修を本市独自に行っており、研修を修了した者が※福祉有償運送事業や送迎ボランティアグループを立ち上げるなど、移動支援の取り組みが広がりつつある。シニアカーなどに関しては地域住民とともに課題を整理し、検討していきたい。

問　認知症の人やその家族の安全・安心のために、近隣他市でも導入されている認知症保険が有効と考えるが、本市の考えはどうか。

答　認知症にはさまざまな症状があり、個々に判断し支援している。本市において何を優先的に取り組むか、今後検討していきたい。

要望　本市の高齢者が、安心して暮らせるようシニアカーの購入助成や認知症保険を検討してほしい。

二　子育て施策について

問　男性の育児参加に向けた本市における育児休暇取得の取り組みと環境づくりはどのようか。

答　育児休暇取得促進のため、職場の意識改革を行っていくとともに、環境づくりにおいても他市の事例を参考に検討していきたい。

要望　男性が育児をしやすい環境を整え、子育てしやすいと思ってもらえるよう、子育て世代の意見を反映しながら取り組んでほしい。

市民のライフスタイルに合わせた
育児環境の整備を

はだの地域福祉総合相談センター
『きゃっち。』リーフレット

議長公務（3月～4月）

議長の主な公務についてお知らせします。
より詳細な公務日程については、市議会ホームページでも公開しています。

今井　実 議長

○3月

13日（土）秦野市教育功労者等表彰式
はだのっ子アワード表彰式
スポーツ功労者等表彰式

28日（日）秦野市長杯争奪春季市民野球大会開会式
ヤビツ峠レストハウスオープニングセレモニー

29日（月）令和３年神奈川県後期高齢者医療広域連合議会第１回定例会

○4月

18日（日）第65回秦野丹沢まつり登山安全祈願式

26日（月）ねんりんピック神奈川2022
秦野市実行委員会設立総会

用語解説

※エイジフレンドリーシティ…「高齢者にやさしいまちがあらゆる世代にやさしいまちになる」という趣旨のもとにWHOが立ち上げた、自治体などで構成する国際的なネットワーク

※福祉有償運送…NPO法人などが介護を必要とする高齢者や障がい者など、公共交通機関を使用して移動することが困難な人に対して、通院・通所・レジャーなどを目的に有償で行う送迎サービスのこと